

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土佐 益久
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土佐 益久
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目5番28号 伊藤忠丸の内ビル） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町二丁目4番12号 イズミビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	59,074	54,084	78,106
経常利益 (百万円)	715	307	1,030
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	594	233	831
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	501	472	459
純資産額 (百万円)	30,371	29,528	30,223
総資産額 (百万円)	40,779	40,329	40,286
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	35.40	14.51	49.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	72.6	74.4

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.21	8.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、役員収益を含めて表示しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は政府による経済政策や日銀による金融政策の効果で、企業収益や雇用情勢、また個人消費において改善が見られました。しかしながら中国をはじめとする新興国経済の不確実性の高まりや英国のEU離脱、米国の大統領選挙による金融市場の変動等、先行きは非常に不透明な状況で推移しました。

エネルギー業界では、従来の燃料転換等による需要の減退に加え、元売りの合併等の再編成による不透明感が更なる過当競争を招くとともに、OPECの減産合意の影響で再び高値基調に転ずる等引き続き厳しい経営環境となりました。

建設業界では、公共工事の受注は減少傾向であったものの、住宅分野の開発や都心を中心とした再開発案件等の民間工事がけん引し堅調な状況が続きました。しかしながら建設資材価格の上昇や技能者及び労働者不足、また人件費の上昇等、今後に不安材料を残した厳しい環境でありました。

そうした中、当社は「新中期経営計画2016-2018」の方針に基づいた行動を着実に推進するとともに、法人・一般消費者向けにプロジェクトチームを結成し、新しい商機を創出する取組みに注力しました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、前年同期と比較しての石油製品価格の大幅な値下がりや建設資材の販売量の減少等により、540億8千4百万円（前年同期比8.4%減）となり、又、エネルギー関連の利幅の大幅な圧縮による売上総利益の減少と、液化ガスの事業譲受による人員増に伴う人件費の増加や設備関連の消耗品、減価償却費の増加等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は2千万円（前年同期比95.5%減）、経常利益は3億7百万円（前年同期比57.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は第2四半期連結累計期間に液化ガスの事業譲受による負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、2億3千3百万円（前年同期比60.6%減 但し、前年同期は特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額1億6千5百万円の計上がありました。）となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーは、石油製品価格が前年より安値で推移する中、採算面の確保と販売シェア拡大の双方を追求する質的増販を基本方針に掲げ、積極営業を展開しました。産業用燃料は陸運業などの直需ユーザーを中心に「Face to Face」による間口拡大を図り、販売量は前年同期を上回りました。また、潤滑油は専門に取り扱う部署を編成し販売体制を強化、販売量は前年同期を上回りました。液化ガスは、飲食店向けは販売量が減少したものの、産業用及び販売店向けで新規獲得が進んだほか、液化ガス事業所の事業譲受の効果も加わり、販売量を伸ばしました。一方で好調を維持していた濾過装置「リクレアン」は、ここ2年続いていた大口特需が一巡したことにより、売上高は前年同期を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は、208億3百万円（前年同期比10.8%減）となり、セグメント利益は石油製品の市況の悪化が影響して1億5千6百万円（前年同期比62.5%減）にとどまりました。

建設資材は、東京・名古屋・大阪を中心に流通で存在感のあるポジションにこだわりを持ち、ゼネコンへの深耕営業と新規間口の拡大、販売商材の多様化に取組む一方、需要が堅調な首都圏へ人的資源を積極的に投入しました。また中国四国エリアでは、地道な営業が奏功して大型物件を獲得し、さらには生コン工場の新規開拓にも成果が表れました。こうした取組みにより、首都圏と中国四国エリアでは販売量を伸ばしたものの、引き続き主要商圏である京都・大阪エリアの需要低迷の影響が大きく、セメント・生コン・建材の販売量はいずれも前年同期を下回り、営業収益（役務収益を含む）は244億6千1百万円（前年同期比6.5%減）となり、セグメント利益は3億4千5百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

生活サポートは、サービスステーションでは、お客様のカーライフを総合的にサポートする店舗の水平展開を図る中、旗艦店の彦根松原サービスステーションにカーディーラーと同等の受入体制を整備した「B-Cleショップ」をオープンする一方、新しいPOSシステムや車番認識システムの導入を推進し、燃料油の販売量・カーケア収益ともに前年同期を上回りました。オリックスレンタカーは、引き続き「京都」の地域特性を活かした観光需要の取り込みを強化し、家庭用小売ガスは、商権買収のほか「匠の会」による新規獲得・燃料転換・機器リフォーム受注を強化し、さらには電力小売事業「ゆうでんき」の新規参入を果たしました。宅配水事業は、商業施設でのイベントやテレマーケティングを活用した顧客の獲得を行いました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）はガソリン価格が前年より安値で推移した影響から87億4千7百万円（前年同期比8.1%減）となり、家庭用小売ガスの競争激化による利幅の圧縮や商権買収に伴う償却負担などが影響し、セグメント損失は1千2百万円（前年同期はセグメント利益4千7百万円）となりました。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、403億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千2百万円の増加となりました。主な要因は、「工事未収金」が3億4百万円、「有価証券」が6億円、「前渡金（流動資産その他）」が3億4千5百万円、「差入保証金」が24億7千9百万円それぞれ減少した一方で、「現金及び預金」が5億8千4百万円、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が22億8千万円、「有形固定資産」が4億9千7百万円、「投資有価証券」が4億2千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、108億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億3千7百万円の増加となりました。主な要因は、「工事未払金」が1億6千8百万円、「賞与引当金」が9千5百万円、「退職給付に係る負債」が9千3百万円それぞれ減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が9億7千8百万円、「未払金（流動負債その他）」が2億4千4百万円増加したことによるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、295億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億9千5百万円の減少となりました。主な要因は、剰余金の配当1億4千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千3百万円により「利益剰余金」が9千3百万円、「其他有価証券評価差額金」が2億1千3百万円、「退職給付に係る調整累計額」が2千3百万円それぞれ増加しましたが、自己株式の取得により、「自己株式」が10億2千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.6%、1株当たり純資産額は2,042円22銭となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,802,000
計	95,802,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,053,942	24,053,942	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	24,053,942	24,053,942	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	24,053,942	-	5,549	-	5,456

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,476,000	-	単元株式数 1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 700,000	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,814,000	15,814	同上
単元未満株式	普通株式 63,942	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	15,814	-

- (注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式268株が含まれております。  
2. 当第3四半期会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成28年12月31日現在の自己株式数は10,182,000株（相互保有株式含む）で、発行済株式総数に対する割合は42.33%であります。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	7,476,000	-	7,476,000	31.08
（相互保有株式） 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目 6	700,000	-	700,000	2.91
計	-	8,176,000	-	8,176,000	33.99

(注) 平成28年11月30日開催の取締役会の決議（会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得）に基づき、当第3四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

取得した株式の種類	当社普通株式
自己株式の総数	2,006,000株
取得価額の総額	1,025百万円
発行済株式総数に対する割合	8.34%

上記の自己株式取得の結果、平成28年12月31日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

自己株式の総数（相互保有株式含む）	10,182,000株
発行済株式総数に対する割合	42.33%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、京都監査法人は、平成28年12月1日に名称を変更し、PwC京都監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,196	12,781
受取手形及び売掛金	10,644	3 12,697
電子記録債権	981	3 1,209
工事未収金	1,000	696
有価証券	600	-
商品及び製品	354	482
未成工事支出金	23	30
その他	858	508
貸倒引当金	144	141
流動資産合計	26,515	28,265
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	4,809	5,306
<b>無形固定資産</b>		
のれん	177	110
その他	76	98
無形固定資産合計	253	208
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,202	3,627
差入保証金	4,828	2,349
その他	767	660
貸倒引当金	90	88
投資その他の資産合計	8,708	6,548
固定資産合計	13,771	12,064
資産合計	40,286	40,329



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,577	3,555
工事未払金	543	375
短期借入金	204	140
未払法人税等	144	67
賞与引当金	191	96
役員賞与引当金	39	29
厚生年金基金解散損失引当金	276	276
その他	2,613	2,826
流動負債合計	8,590	9,366
固定負債		
退職給付に係る負債	479	386
役員退職慰労引当金	322	337
その他	669	710
固定負債合計	1,472	1,434
負債合計	10,063	10,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	20,978	21,071
自己株式	2,583	3,608
株主資本合計	29,403	28,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	965
退職給付に係る調整累計額	167	144
その他の包括利益累計額合計	584	821
非支配株主持分	235	235
純資産合計	30,223	29,528
負債純資産合計	40,286	40,329

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	58,153	53,142
売上原価	53,986	49,246
売上総利益	4,167	3,896
役務収益	920	942
営業総利益	5,088	4,838
販売費及び一般管理費	4,630	4,817
営業利益	457	20
営業外収益		
受取利息	45	24
受取配当金	32	38
仕入割引	40	35
報奨金	112	128
持分法による投資利益	13	14
その他	52	73
営業外収益合計	297	313
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	17	8
その他	13	10
営業外費用合計	39	26
経常利益	715	307
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	60	12
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	165	-
負ののれん発生益	-	101
特別利益合計	226	114
特別損失		
固定資産処分損	9	2
リース解約損	0	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	9	3
税金等調整前四半期純利益	932	418
法人税等	337	183
四半期純利益	594	234
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	594	233
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	213
退職給付に係る調整額	7	23
その他の包括利益合計	93	237
四半期包括利益	501	472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500	470
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
京都中央生コン販売	100百万円(注)	京都中央生コン販売	100百万円(注)
滋賀南西部生コン販売	60(注)	滋賀南西部生コン販売	- (注)
京都セメント・生コン卸	16(注)	京都セメント・生コン卸	16(注)
滋賀県セメント販売	3(注)	滋賀県セメント販売	1(注)
その他(3社)	1	その他(3社)	0

(注) 京都中央生コン販売、滋賀南西部生コン販売については組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売については組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	10百万円	- 百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	494百万円
電子記録債権	-	28
支払手形	-	428
受取手形割引高	-	-

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社及び一部連結子会社が加入する「京滋石油厚生年金基金」は、特例解散に向け厚生労働省への解散認可申請を行いました。それに伴い申請時点での基金全体の不足額と指数に基づいて各事業所の負担額の再計算がなされた結果により、引当金の一部を戻入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	320百万円	319百万円
のれんの償却額	70	66

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	72	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	72	4.25	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	70	4.25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	70	4.25	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,315	26,170	9,518	59,005	69	59,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	4	9	341	-	341
計	23,642	26,175	9,528	59,346	69	59,415
セグメント利益	415	417	47	881	69	950

(注)1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役務収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	881
「その他」の区分の利益	69
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	493
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	457

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,803	24,461	8,747	54,012	72	54,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	5	8	317	-	317
計	21,107	24,466	8,756	54,330	72	54,402
セグメント利益又は 損失（ ）	156	345	12	489	72	561

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビル・駐車場の地代と外食店舗の賃貸料等であります。

2. 売上高には役務収益を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	489
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	541
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	20

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円40銭	14円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	594	233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	594	233
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,788	16,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....70百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円25銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

上原成商事株式会社  
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。